

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第12期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番地22号赤坂ツインタワー東館18階

【電話番号】 03-6277-8738

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉野 勝己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番地22号赤坂ツインタワー東館18階

【電話番号】 03-6277-8738

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉野 勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	-	-	5,233,784	8,320,393	11,387,412
経常利益 (千円)	-	-	192,250	462,641	784,675
当期純利益 (千円)	-	-	111,482	218,756	430,527
包括利益 (千円)	-	-	113,865	224,978	430,128
純資産額 (千円)	-	-	246,649	489,327	1,840,948
総資産額 (千円)	-	-	2,733,862	4,591,453	7,444,716
1株当たり純資産額 (円)	-	-	40.20	77.89	247.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	18.58	36.45	63.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	8.8	10.4	24.7
自己資本利益率 (%)	-	-	60.1	60.9	37.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	559,291	1,060,067	1,112,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	670,526	1,194,387	1,284,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	550,593	932,051	1,955,051
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	968,384	1,766,115	3,548,409
従業員数 (人)	-	-	193	300	411
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 391 〕	〔 648 〕	〔 938 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第10期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔 〕外数で記載しております。
5 第10期、第11期及び第12期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
6 第11期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。上記会計基準の適用により、平成23年3月1日付で株式1株につき100株、平成24年6月27日付で株式1株につき5株、平成25年2月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	1,972,210	2,987,042	4,876,298	8,052,424	11,239,007
経常利益 (千円)	53,830	94,432	179,051	371,157	704,554
当期純利益 (千円)	28,399	54,822	85,857	184,785	376,644
資本金 (千円)	20,000	20,000	20,000	28,850	495,517
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	400,000	408,850	7,427,850
純資産額 (千円)	75,118	129,941	215,798	418,284	1,728,065
総資産額 (千円)	1,046,279	1,515,149	2,390,078	4,110,609	6,796,583
1株当たり純資産額 (円)	12.52	21.66	35.97	68.21	232.65
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.73	9.14	14.31	30.79	55.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.2	8.6	9.0	10.2	25.4
自己資本利益率 (%)	46.6	53.5	49.7	58.3	35.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	28.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	70	111	178	279	378
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔161〕	〔208〕	〔346〕	〔597〕	〔881〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

4 第10期、第11期及び第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第8期及び第9期の財務諸表については、監査を受けておりません。

5 第11期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。上記会計基準の適用により、平成23年3月1日付で1株につき100株、平成24年6月27日付で株式1株につき5株、平成25年2月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成13年10月	東京都八王子市に飲食店のプロデュース等を事業目的とした(有)エー・ピーカンパニーを設立
平成16年8月	地鶏モデル1号店「わが家八王子店」をオープン
平成18年2月	宮崎県日南市に子会社、(有)エー・ピーファームを設立 同市内に自社農場を建設し、みやざき地頭鶏(じとっこ)の生産を開始
平成18年6月	(有)エー・ピーカンパニーを(株)エー・ピーカンパニー(現当社)へ商号変更
平成18年10月	本社を東京都八王子市から東京都港区浜松町に移転
平成18年12月	鮮魚モデル1号店「魚米新宿店」をオープン
平成19年6月	ホルモンモデル1号店「関根精肉店八王子」をオープン
平成19年8月	「宮崎県日南市塚田農場」ブランドの出店開始
平成19年8月	「じとっこ」ブランドのライセンス展開を開始
平成19年11月	宮崎県日南市に加工センターを建設、食品加工業務を開始
平成20年8月	本社を東京都港区浜松町から東京都港区芝浦に移転
平成21年6月	食品一次卸と取引を開始し、各店舗への365日配送を開始
平成22年2月	「芝浦食肉」ブランドの出店開始
平成22年3月	(株)セブンワーク(現連結子会社)を子会社化し、流通事業を本格化
平成22年4月	当社100%子会社の(有)エー・ピーファームと(株)地頭鶏ランド日南が合併し、(株)地頭鶏ランド日南が存続会社として連結子会社となる
平成22年6月	(株)セブンワークが東京都中央卸売市場大田市場青果部の売買参加権を取得し、青果物の卸売業務を開始
平成22年12月	宮崎県延岡市島野浦の定置網漁業者と提携()し、当日朝水揚げされた鮮魚を当日提供する「今朝獲れ便」を開始
平成23年6月	宮崎県延岡市に子会社、(株)プロジェクト48(現連結子会社)を設立し、漁協組合員との共同経営による定置網漁業を開始
平成23年6月	十勝新得フレッシュ地鶏事業協同組合と提携すると共に、北海道上川郡新得町に子会社、(株)新得ファーム(現連結子会社)を設立し、自社農場での新得地鶏の生産を開始
平成23年7月	JA日向と提携し、「宮崎県日向市塚田農場」の出店開始
平成23年7月	鮮魚モデルの主力ブランド「四十八漁場」の出店開始
平成23年8月	「十勝新得塚田農場」ブランド出店開始
平成23年9月	本社を東京都港区芝浦から東京都港区赤坂に移転
平成24年3月	鹿児島県黒さつま鶏生産者と提携し「鹿児島県霧島市塚田農場」ブランド出店開始
平成24年3月	鹿児島県霧島市に自社農場を建設、黒さつま鶏の生産開始
平成24年6月	群馬県伊勢崎市にロードサイド店舗の「塚田農場伊勢崎店」をオープン
平成24年7月	シンガポールに子会社、AP Company International Singapore Pte., Ltd.(現連結子会社)を設立
平成24年9月	当社株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成24年10月	シンガポールに「塚田農場」ブランド店舗の海外1号店をオープン

平成25年 3 月	(株)エーピーアセットマネジメント(現連結子会社)を設立し、(株)農林漁業成長産業化支援機構より機構と共同でファンドを設立する承認を受ける
平成25年 4 月	宮崎県西都市に自社処理場、加工場を建設し、宮崎県における地鶏の生産拡大

生産者との間で、商品の売買取引だけでなく、生産方法等を共同で企画すると共に、生産状況や出店・販売状況等の情報を相互共有することを「提携」と記載しています。以下本書各頁においても同様です。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社（㈱地頭鶏ランド日南、㈱セブンワーク、㈱新得ファーム、㈱プロジェクト48、AP Company International Singapore Pte., Ltd.、㈱エーピーアセットマネジメント）の計7社で構成され、「日本の食のあるべき姿を追求する」という共通の経営理念の下で、食産業において、地鶏等の食材の生産から流通、外食店舗を主とする販売までを一貫して手掛ける「生販直結モデル」による総合的な事業展開をおこなっております。

「生販直結モデル」においては、販売店舗の運営を通じて消費動向を把握しながら、潜在的な競争力を有する全国各地の第一次産業の生産者や行政と直接提携・信頼関係を構築していきます。この生産・販売の直接関係により、無駄な中間流通コストをカットするだけでなく、その商品は誰がどのように生産されたものかを継続して把握することができます。また、当社自身も直営農場や加工場等の設営を行うことで産地を知り、生産者の想いを共有することができます。次に、最適な物流手段や加工方法等の独自の流通ソリューションを立案することで、物流コスト、鮮度及び余剰・未利用品等の課題を解決しています。そして、ブランドストーリーの考案と商品企画により産地・産品をブランド化するのに加えて、生産者直営店舗であることで安心・低価格・高品質であることを直接伝えることができます。さらに、販売店舗における顧客感動満足を目指す独自の販促手法により、付加価値を高めて消費者に提供しています。このネットワークと一連のプロセスにより、第一次産業の生産者には適正価格で継続的に出荷できることで安心して生産に従事できる環境を、地域には産業の活性化と現地雇用の促進を、販売においては安全で高品質な商品と生産者の想いを背負う社会的意義を、そして消費者に対しては従来よりも高品質低価格な商品・サービスを提供することが可能となり、食産業におけるALL-WINを達成しています。

当社及び当社の関係会社の事業の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の2事業はセグメントと同一の区分であります。

生産流通事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、全国各地の潜在的な競争力を有しながら流通していない食材を選定し、その産地の生産者や行政と直接関係を構築の上で、現地法人を通じて食材の生産及び加工販売を行っております。また、物流コスト、鮮度、余剰部位、店舗納品頻度等、産地と販売の双方の課題に対して、最適な流通ソリューションの提供を行っております。

具体的には、地鶏への取組みとして、宮崎県が生産管理する「みやざき地頭鶏」について、宮崎県日南市の生産者と行政の理解の下、平成18年に子会社による自社農場での生産を開始、平成19年には加工場を建設、平成22年には雛センター及び食鳥処理場を統合し、現地における生産一環体制を確立しました。販売量の増加と並行して、日南市における契約農家数は取組当初の4農家から13農家に増加するとともに、平成23年には日向市の生産者とも提携し取扱いを開始しております。また、この取組みをモデルとして、平成23年より商品性が高いものの生産・流通量拡大に至っていなかった他地域の地鶏への取組みを開始し、北海道新得町の現地生産組合等と連携の上、現地法人による「新得地鶏」の自社農場での生産と販売を、平成24年より鹿児島県の行政や生産者等と提携し「黒さつま鶏」の自社農場での生産と販売を開始し、順次拡大しております。

鮮魚への取組みとして、平成22年より宮崎県島野浦の定置網、鹿児島県錦江湾のナミクダヒゲエビ、陸前高田市広田町のつば貝等の漁業事業者と、仲卸業者や卸売市場を通さない直接取引、販売を順次拡大しています。その中で、遠隔地で当日朝に水揚げされた水産物を夕方に首都圏店舗に届ける「今朝獲れ便」による鮮度向上、未利用魚を加工しての商品化等の付加価値向上を行うことで、高品質低価格を実現するとともに、漁業者からの適正価格での買取を継続しております。また、平成23年には宮崎県延岡市に現地法人を設立し、自社漁船による定置網漁業を開始しております。

その他への取組みとして、子会社において平成22年に東京都中央卸売市場の大田市場青果部の売買参加権を取得し、同市場で青果物の直接買入と販売を行っているほか、青果物について全国各地の生産者との直接取引、販売を行っております。

施設名	内容	施設規模	生産能力（ 1 ）
養鶏場（日南、日向）	みやざき地頭鶏の養鶏	計6,497㎡	計2,000羽/月（飼養）
養鶏場（新得地鶏）	新得地鶏の養鶏	2,935㎡	1,500羽/月（飼養）
養鶏場（黒さつま）	黒さつま鶏の養鶏	9,235㎡	3,000羽/月（飼養）
雛センター（日南、綾町）	種鶏の飼育、産卵、孵化	計2,165㎡	35,000羽/月（素雛）
食鳥処理場（日南）	成鶏の捌き加工	1,649㎡	10,000羽/月（処理）
加工場（日南）	食肉の二次加工	231㎡	10,000羽/月（加工）
加工センター（西都）	成鶏の捌き加工、二次加工	2,816㎡	25,000羽/月（処理&加工）
自社漁船・定置網	定置網の操業		

1 雛センターは月間素雛生産羽数、各養鶏場は月間飼養羽数、食鳥処理場は月間食鳥処理羽数、加工場は月間食肉加工羽数を記載。

（主な関係会社）(株)地頭鶏ランド日南、(株)セブンワーク、(株)新得ファーム、(株)プロジェクト4 8、
(株)エーピーアセットマネジメント

販売事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、生産地・製品のブランドストーリーの創出と独自の企画開発を通じてブランド化された商品を、主に塚田農場（地鶏）、四十八漁場（鮮魚）等の中価格帯（客単価3,500円～4,500円）の外食店舗において、顧客感動満足を追求する独自の販促手法により付加価値を高めて販売しております。

当事業の具体的な特徴の第一は、生産地・製品のブランド化とその伝達にあります。現地との直接関係を通じて創出されたブランドストーリーと独自に企画開発された商品は、店内装飾やメニューブック上での、どのような生産者がどのように生産しているのかという生産情報と共に、生産者直営店である安心・信頼感の中で消費者に届けられます。

第二の特徴は、顧客感動満足を実現する独自の販促手法にあります。期待を超えるサービスの積み重ねこそが感動を引き起こし、再来店（リピート率（ 2 ））の向上につながるという消費者心理に基づき、一組当たりで一定額をスタッフに予算として与え、予算内で自由にサービス（販促）を企画実行するという戦略により、再来店動機の創出を行っています。

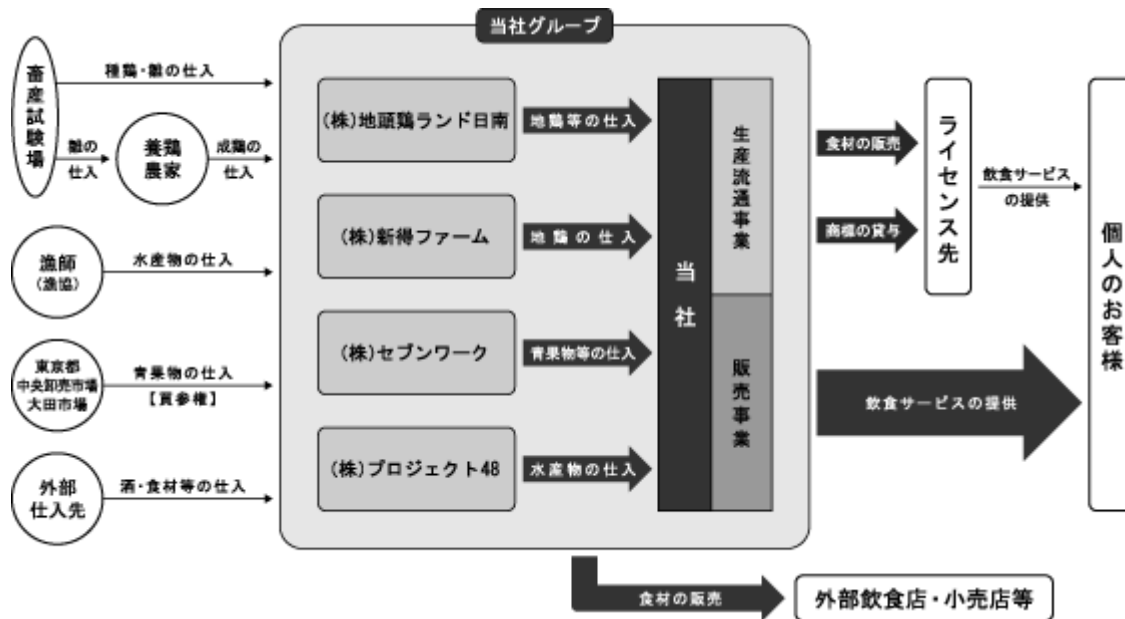
以上の共通の特徴を持ちながら、地鶏の直営店は「宮崎県日南市塚田農場」、「十勝新得町塚田農場」及び「鹿児島県霧島市塚田農場」等、鮮魚の直営店は「四十八漁場」、「日本橋墨之栄」等、食肉の直営店は「芝浦食肉」、「平澤精肉店」等の15ブランドを国内96店舗及び海外1店舗を展開しております。また、「宮崎県日南市じとっこ組合」はライセンス方式でも44店舗展開しております。平成25年3月31日現在の詳細は下表のとおりです。

2 来店総組数に対する再来店顧客を含む組数の割合。

販売形態	モデル	店舗ブランド	直営店	ライセンス店
外食	地鶏	塚田農場など	66店	
	鮮魚	四十八漁場、墨之栄、魚米	15店	
	ホルモン	芝浦食肉、平澤精肉店など	13店	
中食	鮮魚	よんばち寿司	2店	
海外	地鶏	Tsukada Nojo	1店	
ライセンス	地鶏	じとっこ組合		44店

(主な関係会社) 当社、AP Company International Singapore Pte.,Ltd.

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株地頭鶏ランド日南 (注)2	宮崎県日南市	4,200	生産流通事業	100.0	当社への販売目的として主に地鶏の生産及び加工をしております。債務保証をしております。役員の兼任3名。
株セブンワーク	東京都港区	40,000	生産流通事業	100.0	当社に対して食品の販売をしております。債務保証をしております。役員の兼任4名。
株新得ファーム	北海道上川郡新得町	3,000	生産流通事業	100.0	当社への販売を目的として主に地鶏の生産をしております。債務保証をしております。役員の兼任1名。
株プロジェクト48	宮崎県延岡市	3,000	生産流通事業	100.0	当社への販売を目的として漁業を行っております。役員の兼任2名。
AP Company International Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	100千SGD	販売事業	100.0	役員の兼任3名。
株イーピーアセットマネジメント	東京都港区	10,000	生産流通事業	100.0	役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
生産流通事業	26 [56]
販売事業	385 [882]
合計	411 [938]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が111名増加しておりますが、新規出店等の事業拡大によるものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378 [881]	31.4	1.6	3,598,381

セグメントの名称	従業員数(名)
販売事業	378 [881]
合計	378 [881]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、当事業年度の平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が99名増加しておりますが、新規出店等の事業拡大によるものではありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州の財政問題や中国などの海外経済情勢への懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行う食産業におきましても、消費税率の引き上げや個人所得への懸念等による消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向は依然として根強く、企業間競争が一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「日本の食のあるべき姿を追求する」ことを企業理念とし、「生販直結モデル」の実践を通じて新しい価値を造り出し、生産者と消費者に提供することを目指して事業を行ってまいりました。

「生販直結モデル」の生産流通事業においては、鮮魚への取組み強化と、地鶏の生産流通の拡大・多角化を行いました。

鮮魚においては、当日朝水揚げされた鮮魚が当日中に店舗に納品される「今朝獲れ便」を軸に、卸売市場や問屋を通さない漁業者との直接取引ネットワークの拡大を図っております。

地鶏においては、生産地を宮崎県だけでなく鹿児島県霧島市と北海道新得町にも広げると共に、宮崎県においても綾町に第2 雛センター、西都市に食鳥処理から二次加工までを一元的に行う加工センターを新たに建設し、稼動を開始しております。

このため、生産流通事業における当連結会計年度の売上高は1,916百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益164百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

「生販直結モデル」の販売事業においては、生産地との直接提携関係を生かした生産地・製品のブランド化と、顧客感動満足の実現による再来店動機の創出という基本戦略の下、新規店舗ブランドの企画実行、エリア拡大を合わせた店舗数拡大を行いました。これにより当社の営業状況は好調に推移しており既存店舗のリピート率は年間を通して50%以上を維持しております。

新規店舗ブランドは、新得地鶏を主として十勝地方の生産物を商品化した「十勝新得町塚田農場」、黒さつま鶏を主として鹿児島郷土料理の「鹿児島県霧島市塚田農場」、全国漁業者から直接かつ高鮮度で届けられる鮮魚を主とし、鮮魚モデルの主力ブランドとなる「四十八漁場」の店舗展開を継続しております。

出店については、当連結会計年度において、直営店舗26店舗、ライセンス店舗2店舗の出店を行いました。その内、地鶏モデルの塚田農場等ブランド店舗の出店は18店舗で、従来の首都圏ターミナル立地への出店を強化すると共に、関西エリアや関東郊外エリアにも進出し合計66店舗となりました。鮮魚モデルの四十八漁場等ブランド店舗の出店7店舗で、今朝獲れ鮮魚の配送が可能な首都圏を中心に出店し合計15店舗となりました。ホルモンモデルは1店舗の塚田農場ブランド店舗への改装により合計13店舗となりました。また、中食店舗については事業の立て直しを行うため2店舗閉鎖し合計2店舗となりました。

海外展開についてはシンガポールに子会社を設立し、塚田農場ブランドの直営店1店舗を平成24年11月にオープンし、好調に推移しております。

以上により、当連結会計年度において当社グループの店舗数は23店舗増加し、平成25年3月31日現在

における当社グループの直営店舗数は計97店舗、ライセンス店舗は計44店舗で、合計141店舗となっております。

このため、販売事業における当連結会計年度の売上高は10,457百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益538百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,387百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益 705百万円（前年同期比69.8%増）、経常利益784百万円（前年同期比69.6%増）、当期純利益430百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

また、当社単体の当事業年度における業績は売上高11,239百万円（前年同期比39.6%増）、営業利益627百万円（前年同期比83.8%増）、経常利益704百万円（前年同期比89.8%増）、当期純利益 376百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが1,112百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,284百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,955百万円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ1,782百万円増加し、3,548百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,112百万円となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益が775百万円、非資金項目である減価償却費444百万円及び長期前払費用の償却36百万円、店舗数の増加による水道光熱費など未払費用の増加が130百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,284百万円となりました。この減少は、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得972百万円及び敷金及び保証金の差入による支出245百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,955百万円となりました。この資金の増減は、主に新規出店に係る長期借入による収入1,239百万円、社債発行による収入321百万円があったこと及び上場に伴う新株の発行による収入921百万円があったこと、一方で、長期借入金の返済による支出465百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
生産流通事業 (千円)	729,487	126.6
合計 (千円)	729,487	126.6

- (注) 1 金額は製造原価であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
生産流通事業 (千円)	947,995	158.8
販売事業 (千円)	3,103,746	134.3
合計 (千円)	4,051,742	139.3

- (注) 1 金額は売上原価であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

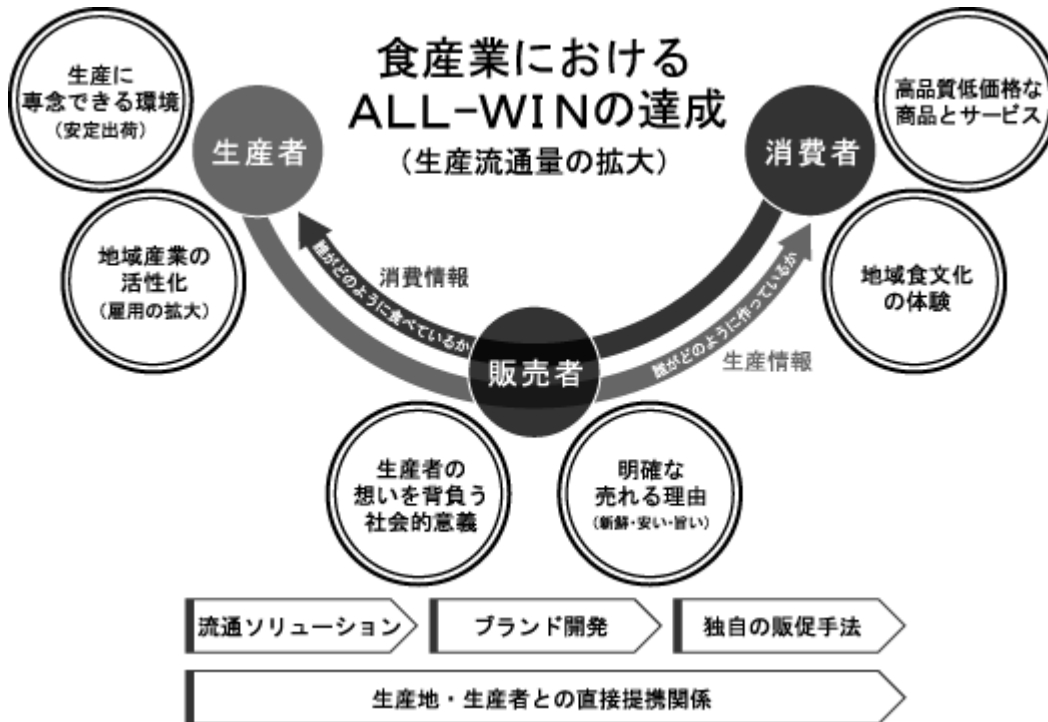
セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
生産流通事業 (千円)		1,916,141	131.4
	地鶏関連	1,022,418	118.5
	その他(野菜、鮮魚等)	893,723	150.1
販売事業 (千円)		10,457,052	137.1
	地鶏モデル(塚田農場等)	7,783,980	151.7
	鮮魚モデル(四十八漁場等)	1,726,230	126.5
	ホルモンモデル(芝浦食肉等)	760,957	84.1
	その他	185,884	83.0
合計		12,373,194	136.2

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションの下、「生販直結モデル」の事業展開を通じて、第一次産業の活性化と高品質低価格の実現による、食産業における生産者、販売者、消費者のALL-WINの達成を目指しております。

<当社グループが目指す、生販直結モデルによるALL-WIN>



当社グループでは、上記の達成のため、以下のような課題に取り組んでいく方針であります。

販売形態の多角化と出店エリアの拡大

当社グループの販売事業は、地鶏と鮮魚をメインとする平均客単価4,000円前後の外食店舗（居酒屋）を、主に首都圏において展開しています。現在の展開領域においても競争力と出店余地は十分にあると分析しておりますが、更なる事業拡大に向けては販売形態の多角化と出店エリアの拡大が重要課題であると考えております。今後、短期的には関西圏や地方都市、ロードサイドへの出店を強化すると共に、アジアを主とする海外展開を行ってまいります。長期的には、中食や小売、通販などの販売形態の多角化を検討していく方針です。

提携産地の開拓と取組産業の拡充

当社グループの生産流通事業は、宮崎県、鹿児島県、北海道を主な提携産地として、畜産業（地鶏）及び漁業（鮮魚）を主な取組産業として自社生産及び流通を行っております。今後、全国の第一次産業の生産地と直接提携関係の構築を進めながら、卸売市場や仲卸を通さない漁師・漁協との直結ネットワークの拡大と、新たな地鶏の開拓を強化してまいります。長期的には、農業（青果物等）や畜産業（豚等）での自社生産も検討していく方針です。

店舗の収益力の維持、向上

外食業界においては、個人消費の低迷を受けての低価格路線や、企業間競争の激化による既存店売上の減少などによる企業収益の低下傾向が継続しております。その中で当社グループの販売事業は、生産情報などの付加価値を提供することで中価格帯とされる平均客単価4,000円前後を維持しながら、前述の販促手法によりリピート率の向上を図る戦略をとっております。特に重要と認識している既存店の状況として、第12期連結会計年度における13カ月超既存店の売上高前年同月比は101.1%、リピート率は54.3%という水準となっていることから、今後も継続、強化していく方針です。

生産流通事業の収益力の維持、向上

当社グループの生産流通事業は、地鶏や鮮魚などの主要食材について、農漁業生産者との直接取引または自社生産による中間流通コストの圧縮と共に、生産の過程で生じる余剰品や未利用品の商品化や「今朝獲れ便」による鮮度向上等の付加価値向上を行っております。今後、そのノウハウを活用し、外部の飲食店や小売店を対象とした卸売販売を強化していくことで、収益の拡大を図っていく方針です。

衛生管理の強化、徹底について

食産業においては、食中毒事故の発生や偽造表示の問題などにより、食品の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各店舗、事業所では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底していると共に、定期的に本社人員による店舗監査や生産子会社への監査及び外部検査機関による検査と改善を行っており、今後も法改正等に対応しながら更なる衛生管理体制の強化を行っていく方針です。

人材の確保及び教育の強化

当社グループでは、事業拡大において出店店舗数を増加させていると共に、販売促進に関して一定の権限を店舗スタッフに付与し、各自の判断でサービスを提供していることから、従来からの少子化、若年層の減少により雇用対象者が減少する中で、人材の確保及び教育を経営上の重要課題であると考えております。人材の確保については、自社採用ホームページを含むアルバイト採用の強化、新卒採用の計画的な拡大、管理職を含む効率的な中途採用を継続していく方針です。また、人材の育成については、企業理念の理解の深耕、サービス力の向上、店舗マネジメント手法の修得などを目的として、アルバイトを含めた全スタッフを対象とした研修プログラムや、モデル店舗でのOJT等の実施を継続していく方針です。

生産流通体制の拡充

当社グループの生産流通事業における施設面、人材面の体制は、当社グループの事業拡大に合わせて順次整備を行ってまいりました。一般的に生産面では計画から収穫・出荷までの生産期間、流通面では流通経路等の整備に相応の期間を要するため、中長期的な観点から、養鶏場や加工場、物流拠点などの施設の拡充と、農漁業や物流・加工などの専門知識、技術を有する人材の採用と教育を行っていく方針です。

経営管理組織の充実

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、今後においても意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化し、加えて、全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

各種法的規制について

(a) 食品衛生管理について

当社グループは、「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) 製造物責任について

当社グループは、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「製造物責任法」（PL法）等の基づく規制を受けており、これらの法令の遵守についても対策を講じておりますが、万が一これらの法令に違反した場合、製品の廃棄処分、回収処理などが必要となるおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(c) 労働関連法令について

現在、厚生労働省において短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社グループは店舗や加工場等において多数の短時間労働者を雇用しており、これらの法改正の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(d) その他各種許認可について

当社グループは、生産流通事業において食鳥処理の事業の許可、東京都中央卸売市場の買参権などの許認可を受けて事業を行っており、これらの権利の更新ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要食材（みやざき地頭鶏）への依存について

当社は、宮崎県内で生産されるみやざき地頭鶏を主要食材とする「塚田農場」「じとっこ組合」店舗の売上構成比が高い状況であるため、自然災害による生産量の減少、みやざき地頭鶏の生産に関わる許認可の非更新、鳥インフルエンザ等の疫病の発生、食品衛生問題等によるブランド毀損、消費者の嗜好や市場の変化等が発生した場合には、仕入コストの上昇や販売低下により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

食材の生産、流通について

当社グループでは、みやざき地頭鶏以外にも、他の地鶏、鮮魚、ホルモンなどの当社のビジネスモデルを特徴づける食材があり、これらの食材の安全性確保に疑義が生じ、当社グループでの食材の生産や調達に制限を受けたり、天候不順や災害、ウイルスの流行等の外的要因により需給関係が逼迫した場合の仕入コストの上昇など、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループの多数の店舗が首都圏に集中しており、首都圏において大規模な地震や台風等による災害が発生した場合、その直接的、間接的影響による販売低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に

影響を与える可能性があります。また、当社グループでは、各地で畜産業や漁業などの生産事業を行っております。したがって当該生産地域で大型の自然災害が発生した場合、その直接的、間接的影響により生産活動が妨げられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

出退店政策について

当社グループは、主に高い集客が見込める都心部及び郊外の主要駅周辺に出店をしておりますが、新規出店におきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に検討して、出店候補地を決定しているため、すべての条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、月次の店舗ごとの損益状況や当社グループの退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更や退店に伴う固定資産の除却損、減損損失の計上、各種契約の解除による違約金、退店時の現状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合について

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費の低迷を受けての価格競争などもあり、非常に厳しい競合状態が続いている業界です。その中で当社グループの店舗は、食材仕入の優位性とブランド開発の点で他社との差別化を図ると共に、前述の販促手法によるリピート率の向上を図る戦略をとっております。しかしながら、今後当社グループの店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により競合状態がさらに激化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差し入れております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部又は全部が返還されない場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債の依存度

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びに生産設備資金を金融機関からの借入により調達しております。平成25年3月期において、当社グループの有利子負債残高は3,739百万円となり、有利子負債依存度は50.2%となっております。現在は、当該資金を主として変動金利に基づく長期借入金により調達しているため、金利変動により、資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
有利子負債残高(百万円)	2,697	3,739
有利子負債依存度(%)	58.8	50.2

(注)有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、社債(1年内償還予定を含む)、短期及び長期リース債務、長期未払金(割賦)の合計額であります。

M&Aについて

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特定人物への依存について

当社の経営方針及び事業戦略は現役員にその大半を依存しております。当社グループでは組織規模の拡大に応じた権限移譲を進めると共に、役員及び幹部社員による情報の共有化等を通じて経営組織の強化を図るなど、現役員の過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、今後何らかの理由により現役員が当社グループの経営執行を継続することが困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規事業の開発及び更なる店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の確保及び育成ができない場合には、新規事業開発の遅れ、サービスの低下による集客力の低下、計画通りの出店が困難となること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商標管理について

当社グループは、複数の店舗ブランドを保有しております。これらの商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料、損害賠償等の支払を請求される可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態等を勘案し、利益還元政策を決定していくことにしております。当社は継続的に当期純利益を計上しておりますが、新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先してきたため、設立以来配当を実施しておりません。

今後につきましては、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。現時点において利益還元の可能性およびその実施時期等については未定であります。

資金使途について

上場時の公募増資により調達した資金の使途は、全額、販売事業における新規出店にかかる設備投資に充当する計画であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するために、調達資金を計画以外の使途に充当する可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、想定通りの投資効果を得られない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

当社はライセンス契約者との間で、以下のようなライセンス契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」ライセンス契約

契約内容	ライセンシーは、「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」ブランドを使用し、みやざき地頭鶏の仕入、流通システムの利用、「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」店舗経営ノウハウを利用する
契約期間	契約締結日から5年間
契約金	契約時に一定額
ライセンス料	店舗坪数により毎月一定額
保証金	契約時に一定額

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ2,853百万円増加し、7,444百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が590百万円、敷金及び保証金が241百万円、来期以降の出店資金等を上場に伴う増資及び金融機関からの借入で資金調達したことにより現金及び預金が1,782百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,501百万円増加し、当連結会計年度における負債合計は5,603百万円となりました。これは、新規出店に伴う資金調達により長期借入金が525百万円、社債が103百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,351百万円増加し、当連結会計年度における純資産合計は1,840百万円となりました。これは上場に伴う増資により資本金が466百万円、資本剰余金が466百万円増加したこと、及び連結当期純利益430百万円を計上し、利益剰余金が430百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

売上高

当連結会計年度の売上高は、11,387百万円となりました。当社の報告セグメントごとの内訳は、生産流通事業が1,916百万円（前年同期比31.4%増）、販売事業が10,457百万円（前年同期比37.1%増）となっており報告セグメントの合計は12,373百万円となっております（売上高との差額は内部取引によるものです）。販売事業は、店舗数を着実に増加させてきたこと及び既存店が堅調に推移していることにより売上高を大幅に伸ばしております。また、生産流通事業は、販売先であるライセンス店舗が好調に推移していることと、鮮魚や野菜の取引量の増加により、売上高が増加しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、705百万円となりました。当社の報告セグメントごとの内訳は、生産流通事業が164百万円（前年同期比44.0%増）、販売事業が538百万円（前年同期比76.9%増）となっており報告セグメント合計は702百万円となっております（営業利益との差額は連結上の調整額）。販売事業は、近年、着実に店舗数を増加させてきたこと及び既存店が堅調に推移していることにより営業利益を大幅に伸ばしております。また、生産流通事業は、販売好調による主にみやざき地頭鶏の増産及び鮮魚や野菜の取扱量が順調に増加したことにより、安定的に営業利益を計上できる体制となっております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、784百万円となりました。これは、主に飲料メーカーからの協賛金収入が128百万円あったことにより営業外収益が合計161百万円となったことと、借入れによる支払利息 43百万円など営業外費用が合計81百万円となったことによるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、430百万円となりました。これは当社子会社の(株)地頭鶏ランド日南の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益10百万円を計上したこと等と、一方、不採算店舗の閉店や減損処理による固定資産除却損8百万円及び減損損失15百万円を計上したこと、法人税等合計が345百万円となったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが1,112百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,284百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,955百万円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ1,782百万円増加し、3,548百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,112百万円となりました。この増加は、主に既存店の業績好調により税金等調整前当期純利益が775百万円、出店による規模拡大により非資金項目である減価償却費444百万円及び長期前払費用の償却36百万円、店舗数の増加による水道光熱費など未払費用の増加が130百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,284百万円となりました。この減少は、主に新規出店に伴う内装や店舗設備等の有形固定資産の取得972百万円及び敷金及び保証金の差入による支出245百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,955百万円となりました。この資金の増減は、主に新規出店資金の調達に伴う長期借入による収入1,239百万円と社債発行による収入321百万円があったこと及び上場に伴う株式の発行による収入921百万円があったこと、一方で、長期借入金の返済による支出465百万円があったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売事業の拡大を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。更なる店舗展開及び収益基盤の拡大を図るため、新規出店を中心として1,069,311千円の設備投資を実施致しました。また、生産流通事業において、地鶏の雛センター及び加工場の建設などを行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の販売事業における主要な設備の状況をブランド別に示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

ブランドの名称	店舗数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
外食・地頭鶏モデル								
塚田農場など	65店舗	店舗設備	934,082	286,392	5,973	4,931	1,231,379	230 〔654〕
外食・鮮魚モデル								
四十八漁場など	15店舗	店舗設備	268,002	108,149	3,342	1,663	381,157	52 〔136〕
外食・ホルモンモデル								
芝浦食肉など	13店舗	店舗設備	74,410	12,011		489	86,911	25 〔73〕
中食・鮮魚モデル								
よんばち寿司	2店舗	店舗設備		208		162	370	1 〔10〕
その他								
本社 (東京都港区赤坂)		本社機能	8,950	5,901	4,137	13,563	32,552	70 〔8〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 複数のブランドをもつ複合店の帳簿価額については、主要店舗のブランドに含めて集計しております。
4 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具及び一括償却資産の合計であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。
6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
店舗	店舗建物	15,358	1,090,945
本社 (東京都港区赤坂)	本社事務所	493	23,001

当社グループの販売店舗をエリア別に示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

ブランドの名称	合計 店舗数	店舗エリア									
		東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	大阪府	兵庫県	群馬県	北海道	宮崎県	海外
塚田農場など	66店舗	42	8	1	3	5	2	2	2	1	
四十八漁場など	15店舗	11	2	2							
芝浦食肉など	13店舗	6	1					6			
よんばち寿司	2店舗	2									
Tukada Nojo	1店舗										1

(2) 国内子会社

(株)地頭鶏ランド日南

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
塚田農場 (宮崎県日南市)	生産流通 事業	生産設備	4,219			2,391 (5,009)	972	7,582	2
雛センター (宮崎県日南市)	生産流通 事業	生産設備	24,145	3,189	148	()	3,858	31,342	3
処理場 (宮崎県日南市)	生産流通 事業	生産設備	15,195	1,320	259	6,632 (965)	1,433	24,841	7 〔21〕
加工場 (宮崎県日南市)	生産流通 事業	生産設備	2,312	22,427	501	()	197	25,439	4 〔31〕
綾センター (宮崎県東諸県郡綾町)	生産流通 事業	生産設備	48,434	6,839		12,000 (15,271)	288	67,562	2
日向農場 (宮崎県日向市)	生産流通 事業	生産設備	1,218					1,218	
本部 (宮崎県日南市)	生産流通 事業	本社機能				()	993	993	1
日南館 (宮崎県日南市)	販売事業	店舗設備	7,833		27	()		7,861	2 〔4〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

(株)新得ファーム

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新得ファーム (北海道上川郡新得町)	生産流通 事業	生産設備			1,874		8,474	10,349	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(株)プロジェクト48

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	

延岡事業所 (宮崎県延岡市)	生産流通 事業	生産設備			568		1,636	2,205	3
-------------------	------------	------	--	--	-----	--	-------	-------	---

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 海外子会社

AP Company International Singapore Pte.,Ltd.

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
Tukada Nojyo (シンガポール)	販売事業	店舗設備	19,187		840			20,028	7 〔1〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名、店舗名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力(席数)
			総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社								
宮崎県日南市塚田農場 東武浅草駅前店	販売事業	店舗設備	58,000	22,632	借入	平成25年2月	平成25年4月	115
宮崎県日南市塚田農場 渋谷宮益坂店	販売事業	店舗設備	80,000	27,198	借入	平成25年2月	平成25年4月	100
宮崎県日南市塚田農場 福島駅前通り店	販売事業	店舗設備	45,000	3,240	借入	平成25年2月	平成25年5月	82
宮崎県日南市塚田農場 浜松町南口店	販売事業	店舗設備	50,000	7,780	借入	平成25年3月	平成25年5月	90
宮崎県日南市塚田農場 吉祥寺北口店	販売事業	店舗設備	55,000	11,646	借入	平成25年3月	平成25年5月	80
鹿児島県霧島市塚田農場 天文館店	販売事業	店舗設備	40,000		増資	平成25年4月	平成25年6月	82
宮崎県日南市塚田農場 八重洲店	販売事業	店舗設備	55,000	6,857	借入	平成25年4月	平成25年6月	116
十勝新得町塚田農場 八重洲店	販売事業	店舗設備	50,000	7,218	借入	平成25年4月	平成25年6月	84
塚田農場 あべのハルカス店	販売事業	店舗設備	70,000	1,943	借入	平成25年3月	平成25年6月	142
「塚田農場」又は「四十八漁場」ブランドの店舗 30店舗	販売事業	店舗設備	1,500,000		借入 増資	平成25年5月	平成26年3月	(注) 2
(株)地頭鶏ランド日南								
西都加工センター	生産流通事業	生産設備	200,000	76,821	借入	平成24年11月	平成25年4月	(注) 2
APCompany International Singapore Pte.,Ltd.								
「Tukada Nojo」ブランドの店舗 3店舗	販売事業	店舗設備	150,000		増資	平成25年4月	平成26年3月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所(マ ザーズ)	
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日 (注)1	396,000	400,000	-	20,000	-	-
平成24年3月27日 (注)2	8,850	408,850	8,850	28,850	8,850	8,850
平成24年6月27日 (注)3	1,635,400	2,044,250	-	28,850	-	8,850
平成24年9月24日 (注)4	350,000	2,394,250	378,350	407,200	378,350	387,200
平成24年10月23日 (注)5	81,700	2,475,950	88,317	495,517	88,317	475,517
平成25年2月1日 (注)6	4,951,900	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(注)1 平成23年3月1日付で、平成23年3月1日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2 有償第三者割当

発行価格 2,000円

資本組入額 1,000円

割当先 エー・ピーカンパニー従業員持株会、前田仁、黒崎仁、野村卓洋

3 平成24年6月27日付で、平成24年6月26日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

4 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,350円

引受価額 2,162円

資本組入額 1,081円

払込金額総額 756,700千円

5 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,162円

資本組入額 1,081円

割当先 野村證券株式会社

6 平成25年2月1日付で、平成25年1月31日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	8	23	18	2	1,476	1,532	-
所有株式数 (単元)	-	6,517	276	7,385	3,948	4	56,139	74,269	950
所有株式数 の割合 (%)	-	8.8	0.4	9.9	5.3	0.0	75.6	100.0	-

(注) 自己株式138株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
米山 久	東京都八王子市	3,855	51.90
MTRインベストメント(株)	東京都八王子市元八王子町二丁目1100番地7	675	9.09
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	371	5.01
吉野 勝己	東京都港区	195	2.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	186	2.51
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事 業部)	151	2.04
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	142	1.91
エー・ピーカンパニー従業員持 株会	東京都港区赤坂二丁目17-22赤坂ツインタ ワー東館18階	131	1.77
大久保 伸隆	東京都港区	108	1.45
野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	91	1.23
計	-	5,908	79.54

(注) MTRインベストメント(株)は、当社が平成24年9月24日に有償一般募集を行ったことにより、当社の発行済株式の総数が増加した結果、主要株主ではなくなりました。なお、主要株主の異動については、平成24年9月25日付けで、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,426,800	74,268	-
単元未満株式	普通株式 950	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	74,268	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

(自己保有株式) 株式会社エー・ピーカンパニー	東京都港区赤坂二丁目17番22号 赤坂ツインタワー東館18階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	138	198
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	138	-	138	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、新規出店や生産設備の増強による事業規模の拡張と経営体質強化のための内部留保、経営成績および財政状態等を勘案し、利益還元政策を決定いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は継続的に当期純利益を計上しておりますが、新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先してきたため、設立以来配当を実施していません。

今後につきましては、上記、利益還元政策の方針に基づき株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。現時点において具体的な利益還元の内容及びその実施時期等については未定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	-	-	-	-	5,050 1,738
最低(円)	-	-	-	-	3,295 1,420

- (注) 1. 当社株式は、平成24年9月25日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
2. 当社は平成25年2月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。
3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	4,560	4,650	5,050	4,580 1,516	1,651	1,738
最低(円)	3,400	3,825	3,890	3,935 1,420	1,452	1,445

- (注) 1. 当社は平成25年2月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	米山 久	昭和45年11月9日生	平成11年11月 (株)ピーマインド 入社 平成13年10月 (有)エー・ピーカンパニー(当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 (有)エー・ピーファーム 代表取締役 平成18年11月 (株)セブンワーク 代表取締役(現任) 平成22年5月 (株)地頭鶏ランド日南 代表取締役(現任) 平成23年6月 (株)新得ファーム 代表取締役(現任) (株)プロジェクト48 代表取締役(現任)	(注) 2	3,855,000
常務取締役	営業本部長	大久保 伸隆	昭和58年7月18日生	平成18年4月 スターツ(株) 入社 平成19年4月 当社 入社 平成22年2月 当社 塚田農場事業部事業部長 平成23年3月 当社 取締役営業本部長 平成24年4月 当社 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 2	108,000
常務取締役	管理本部長	吉野 勝己	昭和49年1月11日生	平成19年1月 (株)イントリンジック設立 取締役 平成20年3月 当社 入社 取締役財務部長 平成23年3月 当社 取締役管理本部長 平成24年4月 当社 常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	195,000
取締役	企画本部長	里見 順子	昭和47年7月11日生	平成16年6月 (株)ヒヨキ 入社 平成17年12月 当社 入社 平成20年3月 当社 監査役 平成21年6月 当社 企画広報部長 平成23年3月 当社 取締役企画本部長(現任)	(注) 2	90,000
取締役	開発本部長	川俣 雄二	昭和45年12月9日生	平成19年8月 リーテイルブランディング(株) 入社 平成21年2月 当社 入社 平成21年4月 当社 開発部長 平成24年3月 当社 取締役開発本部長(現任)	(注) 2	18,000
監査役(常勤)		米田 満	昭和20年9月16日生	平成18年6月 (株)ゼロン 常勤監査役 平成20年8月 同社 取締役管理部長 平成21年6月 当社 非常勤監査役 平成22年4月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役(非常勤)		橋岡 宏成	昭和42年1月23日生	平成3年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成16年9月 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン 社外取締役(現任) 平成19年6月 (株)ユニテッドアローズ 非常勤監査役(現任) 平成21年3月 昭和情報機器(株) 非常勤監査役 平成23年6月 当社 非常勤監査役(現任) (株)トレンダース 非常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役(非常勤)		佐藤 信之	昭和47年7月21日生	平成17年11月 (株)ゼットン 取締役副社長 平成23年10月 (株)シヴァリー・ベンチャーズ 代表取締役(現任) 平成23年10月 (株)サイダス 社外取締役(現任) 平成24年5月 (株)epoc 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 3	-
計						4,266,000

(注) 1. 監査役米田満、橋岡宏成、佐藤信之は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主・従業員・取引先・ライセンス企業等、すべてのステークホルダーとの良好な関係を重視することによる企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めております。

企業統治の体制

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する経営会議及び内部監査室を設置しております。これら各機関の相互連携により、経営の健全性・効率性及び透明性が確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社の各機関の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の遂行を監督する権限を有しております。平成25年3月期は、取締役会を24回開催しております。

(b) 監査役会

当社は、平成24年6月の定時株主総会において社外監査役1名を選任すると同時に、監査役会設置会社に移行しました。監査役会は社外監査役3名で構成されています。監査役は取締役会等への出席を通じて取締役の職務執行及び企業経営の適法性を監視しております。また、監査役及び監査役会は監査計画に基づく監査役監査を実施すると共に、月2回開催される経営会議にも出席し、日常的な経営監視を行っております。なお、毎月1回開催される監査役会において、監査役は取締役会等への出席、取締役からの意見聴取、資料閲覧などを通じて得た事項につき協議しております。

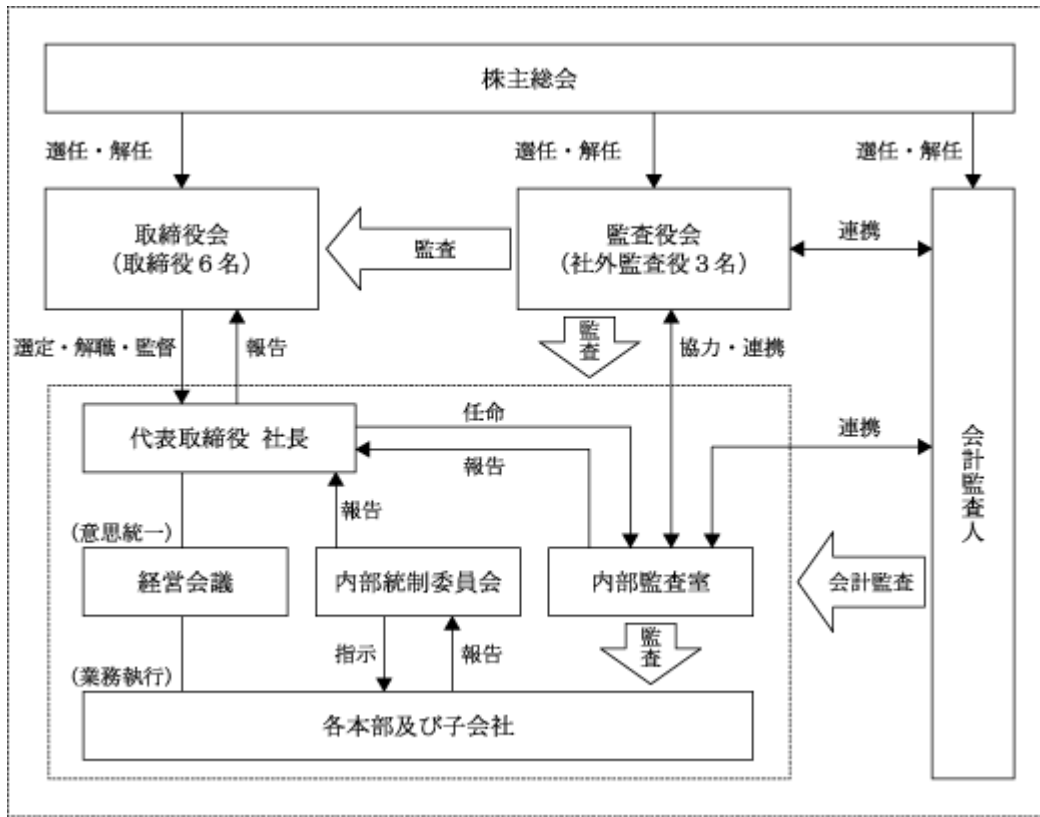
(c) 経営会議

当社は、取締役及び各部の部長等を参加者とする経営会議を毎月2回開催しております。経営会議においては担当者から参加者に対して月次の営業状況及び活動実績等が報告され、日常業務に係る活動方針や新規の投資計画等が幅広く議論されております。

(d) 内部統制委員会

当社は、代表取締役社長、取締役、内部監査室長、財務部長で構成される内部統制委員会を四半期ごとに開催しております。同委員会では、当社グループの運営に係わる全社的・包括的なリスク管理の報告及び対応策の検討を行っております。

(当社の企業統治体制図)



内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制については、当社取締役会で決議いたしております。その内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役および従業員の職務の執行が、法令および定款に適合し、かつ企業倫理の遵守および社会的責任を果たすために、「取締役会規程」を始めとする関連社内規程を整備するとともに、全役職員に周知徹底させております。
2. 監査役は、取締役会および経営会議に出席し、会社の決議事項のプロセス・内容などが法令および定款などにもとづき、適合しているか確認しております。
3. 役職員の職務執行の適切性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施し、監査結果については、定期的に代表取締役および経営会議にて報告しております。
4. 反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとっております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役会議事録、経営会議議事録、その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取扱は、「内部情報管理規程」等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。
2. 文書管理部署の管理本部は、取締役及び監査役の閲覧請求に対して、何時でもこれら文書を閲覧に供しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、会社内におけるあらゆるリスクとその対策、組織体制、責任、権限などを規定した関連社内規程を定めて、多様なリスクを可能な限り未然に防止し、危機発生時には企業価値の毀損を極小化するための体制を整備しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 定例取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保しております。
2. 取締役は、責任と権限に関する事項を定めた「職務権限規程」および「職務権限明細」に基づき、適正かつ効率的に職務を執行しております。
3. 取締役会のもとに毎月2回開催される経営会議を設置し、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、意思決定を各部署に伝達しております。また、各部署の責任者が営業状況や各部署の業務執行状況の報告を行っております。
4. 日常の職務の執行において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「職務権限規程」等の社内諸規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担しております。

(e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 取締役会は「関係会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社における内部統制の構築を目指し、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを整備しております。
2. 内部監査による業務監査により、グループ会社の業務全般にわたる監視体制を確保しております。
3. グループ会社各社に取締役等を派遣し、グループ全体のリスクの抑止を図る体制を確保しております。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じてその人員を確保しております。
 2. 当該使用人が監査役の職務を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとして、取締役の指揮命令は受けないものとし、その期間中の当該使用人の人事評価については、監査役の事前の同意を得るものとしております。
- (g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
1. 取締役及び従業員は、会社に著しい損害を与える事実が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは、役職員による違法または不正行為を発見したときは、法令に従い、ただちに監査役に報告しております。
 2. 監査役は、必要がある場合には、稟議書、その他社内の重要書類、資料などを閲覧することができます。
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 代表取締役及び内部監査室は、監査役と定期的に意見交換を行っております。
 2. 監査役は、取締役会および経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受ける体制をとっております。
 3. 監査役は定期的に会計監査人から監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し監査の有効性、効率性を高めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、市場、情報セキュリティ、環境、労務、商品の品質・安全性等様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理に係わる社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とする社内横断的な内部統制委員会を設置してリスク管理を行うこととしております。内部統制委員会は、各本部長である取締役による当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置づけております。各本部長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には内部統制委員会へ報告することとなっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、専任の内部監査室長1名により内部監査を実施しております。内部監査は、業務の効率性や各種規程、職務権限に基づく牽制機能、コンプライアンス重視等の観点から、原則として本部、各店舗、連結子会社を年1回監査することとしております。内部監査計画及び内部監査結果は毎月、代表取締役社長に報告されると共に、被監査部門に監査結果及び改善事項が伝達され、監査の実効性を高めるために改善事項に対する被監査部門の改善状況報告を内部監査室に提出させることとしております。また、その結果については、監査役とも情報共有を図っております。

監査役及び監査役会は、監査計画に基づく監査を行うと共に、取締役会、経営会議等に出席し、取締役会の業務執行と会社経営の適法性を監視しております。また監査役及び監査役会、内部監査室、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは定期的に意見交換を行っており、当社業務の適法性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、尾関 純氏及び阿部 博氏の2名であります。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を現在選任しておりませんが、社外監査役は3名（うち1名は常勤監査役）であり、常勤監査役である米田満は当社との利害関係がなく、また証券取引所が定める独立役員としての条件等を満たしており、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性が高いだけでなく、取締役もしくは経営の監視機能としても十分であると判断しております。なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、経営の監視を行うとともに、取締役とも適宜ディスカッションを行うことにより企業統治に関する役割を果たしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	117,165	117,165				6
監査役	8,940	8,940				3

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、各取締役の貢献度や業績を考慮した上で今後の経営戦略を勘案し、平成24年6月27日開催の定時株主総会において決議いただいております年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含みません）の範囲で取締役会にて決定しております。
2. 監査役の報酬限度額は、常勤、非常勤の別、監査業務等を勘案し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議いただいております年額50,000千円以内の範囲で監査役会にて決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役、監査役の定数

当社の取締役は8名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、柔軟かつ積極的な財務戦略を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	1,360	20,000	2,080
連結子会社				
計	12,000	1,360	20,000	2,080

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「株式上場準備に関する業務」及び「内部統制報告制度対応に関する業務」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「株式上場準備に関する業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するための監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,115	3,548,409
売掛金	338,907	365,497
たな卸資産	¹ 100,802	¹ 218,056
繰延税金資産	48,468	27,664
その他	117,491	202,781
貸倒引当金	6,996	2,775
流動資産合計	2,364,789	4,359,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,248	2,037,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	382,684	605,701
建物及び構築物(純額)	² 1,056,563	² 1,431,421
工具、器具及び備品	529,884	817,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	228,602	400,418
工具、器具及び備品(純額)	301,282	417,504
リース資産	70,090	70,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,327	55,647
リース資産(純額)	28,762	14,397
その他	110,920	245,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	53,871	75,090
その他(純額)	² 57,048	² 170,412
有形固定資産合計	1,443,657	2,033,735
無形固定資産		
のれん	7,880	6,895
ソフトウェア	11,149	9,544
その他	16	941
無形固定資産合計	19,046	17,382
投資その他の資産		
敷金及び保証金	678,813	920,063
長期前払費用	78,829	105,029
繰延税金資産	291	1,305
その他	10,930	12,260
貸倒引当金	4,903	4,693
投資その他の資産合計	763,960	1,033,965
固定資産合計	2,226,663	3,085,082
資産合計	4,591,453	7,444,716

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,725	479,089
短期借入金	50,000	168,980
1年内償還予定の社債	151,000	217,000
1年内返済予定の長期借入金	² 449,843	² 698,399
リース債務	14,368	10,928
未払金	64,557	160,672
未払費用	404,349	535,616
未払法人税等	180,660	249,016
役員賞与引当金	40,000	-
その他	190,747	262,660
流動負債合計	1,925,252	2,782,363
固定負債		
社債	595,500	698,500
長期借入金	^{2, 3} 1,405,334	^{2, 3} 1,930,445
リース債務	15,113	3,846
繰延税金負債	1,645	1,360
その他	159,279	187,251
固定負債合計	2,176,872	2,821,404
負債合計	4,102,125	5,603,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,850	495,517
資本剰余金	8,850	475,517
利益剰余金	439,982	870,510
自己株式	-	198
株主資本合計	477,682	1,841,348
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	399
その他の包括利益累計額合計	-	399
少数株主持分	11,644	-
純資産合計	489,327	1,840,948
負債純資産合計	4,591,453	7,444,716

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	8,320,393	11,387,412
売上原価	2,663,233	3,640,286
売上総利益	5,657,159	7,747,126
販売費及び一般管理費	¹ 5,241,916	¹ 7,041,977
営業利益	415,243	705,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	245	454
協賛金収入	84,048	128,428
補助金収入	22,105	5,044
その他	9,850	27,093
営業外収益合計	116,249	161,021
営業外費用		
支払利息	36,262	43,882
新株発行費	-	11,550
社債発行費	20,783	13,747
その他	11,804	12,314
営業外費用合計	68,850	81,494
経常利益	462,641	784,675
特別利益		
固定資産売却益	² 285	-
保険差益	-	9,319
負ののれん発生益	-	10,644
特別利益合計	285	19,964
特別損失		
固定資産除却損	³ 39,612	³ 8,478
減損損失	-	⁴ 15,314
火災損失	-	5,010
その他	903	-
特別損失合計	40,516	28,803
税金等調整前当期純利益	422,410	775,837
法人税、住民税及び事業税	226,661	325,804
法人税等調整額	29,228	19,505
法人税等合計	197,432	345,309
少数株主損益調整前当期純利益	224,978	430,527
少数株主利益	6,222	-
当期純利益	218,756	430,527

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,978	430,527
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	399
その他の包括利益合計	-	399
包括利益	224,978	430,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,756	430,128
少数株主に係る包括利益	6,222	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	28,850
当期変動額		
新株の発行	8,850	466,667
当期変動額合計	8,850	466,667
当期末残高	28,850	495,517
資本剰余金		
当期首残高	-	8,850
当期変動額		
新株の発行	8,850	466,667
当期変動額合計	8,850	466,667
当期末残高	8,850	475,517
利益剰余金		
当期首残高	221,226	439,982
当期変動額		
当期純利益	218,756	430,527
当期変動額合計	218,756	430,527
当期末残高	439,982	870,510
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	198
当期変動額合計	-	198
当期末残高	-	198
株主資本合計		
当期首残高	241,226	477,682
当期変動額		
新株の発行	17,700	933,335
当期純利益	218,756	430,527
自己株式の取得	-	198
当期変動額合計	236,456	1,363,665
当期末残高	477,682	1,841,348

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	399
当期変動額合計	-	399
当期末残高	-	399
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	399
当期変動額合計	-	399
当期末残高	-	399
少数株主持分		
当期首残高	5,422	11,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,222	11,644
当期変動額合計	6,222	11,644
当期末残高	11,644	-
純資産合計		
当期首残高	246,649	489,327
当期変動額		
新株の発行	17,700	933,335
当期純利益	218,756	430,527
自己株式の取得	-	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,222	12,044
当期変動額合計	242,678	1,351,620
当期末残高	489,327	1,840,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	422,410	775,837
減価償却費	311,451	444,019
のれん償却額	985	985
長期前払費用償却額	30,608	36,416
負ののれん発生益	-	10,644
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,495	4,431
支払利息	36,262	43,882
売上債権の増減額（ は増加）	157,546	26,589
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,962	117,253
仕入債務の増減額（ は減少）	169,262	99,364
未払金の増減額（ は減少）	3,710	2,016
未払費用の増減額（ は減少）	208,937	130,119
その他	216,283	71,039
小計	1,211,477	1,444,760
利息及び配当金の受取額	245	454
利息の支払額	37,179	50,635
法人税等の支払額	114,476	282,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,067	1,112,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	884,614	972,533
無形固定資産の取得による支出	3,480	2,680
長期前払費用の取得による支出	33,871	61,368
敷金及び保証金の差入による支出	270,780	245,381
その他	1,641	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194,387	1,284,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,700	921,784
短期借入金の増減額（ は減少）	23,500	118,980
長期借入れによる収入	838,896	1,239,000
長期借入金の返済による支出	494,927	465,333
社債の発行による収入	683,156	321,944
社債の償還による支出	63,500	161,000
リース債務の返済による支出	15,024	14,706
長期未払金の返済による支出	7,851	5,420
その他	2,898	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	932,051	1,955,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	260
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	797,731	1,782,294
現金及び現金同等物の期首残高	968,384	1,766,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,115	3,548,409

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)地頭鶏ランド日南

(株)セブンワーク

(株)新得ファーム

(株)プロジェクト48

AP Company International Singapore Pte., Ltd.

(株)エーピーアセットマネジメント

AP Company International Singapore Pte., Ltd.は平成24年7月に、(株)エーピーアセットマネジメントは平成25年3月に、当社子会社として設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 商品、原材料

最終仕入原価法

(ロ) 製品、仕掛品

月別総平均法

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~15年

工具、器具及び備品 5~8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ. 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 株式発行費

支出時に全額費用として処理しております。

二.重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ホ.重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ヘ.のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

ト.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

チ.その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	84,773千円	194,412千円
仕掛品	2,401千円	11,525千円
原材料	13,628千円	12,118千円
合計	100,802千円	218,056千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	15,563千円	28,767千円
有形固定資産「その他」	14,516千円	27,771千円
合計	30,079千円	56,539千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9,008千円	17,408千円
長期借入金	51,308千円	100,200千円
合計	60,316千円	117,608千円

3 タームローン契約

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	300,000千円
借入実行残高	33,000千円
差引額	267,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

(1)平成24年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

(2)平成24年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、営業損益の金額を零円以上に維持すること。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	600,000千円
借入実行残高	80,000千円
差引額	520,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

- (1)当社が締結しております平成25年3月22日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成25年3月31日現在の残高30,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成25年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の末日及び直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

- (2)当社が締結しております平成25年3月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成25年3月31日現在の残高50,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成25年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の末日及び直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、営業損益及び経常利益の金額を零円以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	2,220,510千円	3,046,754千円
賃借料	772,296千円	952,967千円
減価償却費	292,584千円	419,673千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	5,495千円	4,193千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産「その他」	285千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	35,163千円	7,935千円
工具、器具及び備品	3,846千円	543千円
有形固定資産「その他」	602千円	- 千円
合計	39,612千円	8,478千円

4 減損損失

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	金額
北海道	店舗 平澤精肉店 琴似	建物及び構築物	4,960千円
		工具、器具及び備品	1,264千円
		長期前払費用	105千円
		合計	6,330千円
東京都	店舗 よんぱち寿司 東陽町店	建物及び構築物	4,322千円
		工具、器具及び備品	2,737千円
		長期前払費用	42千円
		その他	167千円
合計	7,269千円		
東京都	店舗 よんぱち寿司 東あずま店	建物及び構築物	1,478千円
		工具、器具及び備品	93千円
		長期前払費用	92千円
		その他	49千円
合計	1,713千円		

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,314千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	399
税効果調整前	-	399
為替換算調整勘定	-	399
その他の包括利益合計	-	399

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,000	8,850	-	408,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 8,850株

株式分割による増加 1,635,400株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,850	7,019,000	-	7,427,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 6,587,300株

公募増資による増加 431,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	138	-	138

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による取得 138株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,766,115千円	3,548,409千円

現金及び現金同等物	1,766,115千円	3,548,409千円
-----------	-------------	-------------

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、厨房設備及びPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 口 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	11,685	10,833	851
合計	11,685	10,833	851

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,710千円	851千円
1年超	851千円	-千円
合計	5,562千円	851千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	7,970千円	4,710千円
減価償却費相当額	7,970千円	4,710千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,943千円	16,943千円
1年超	16,943千円	-千円
合計	33,887千円	16,943千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に販売事業を行うための店舗設備の投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債の発行)を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金及び社債については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,766,115	1,766,115	-
(2) 売掛金	338,907	338,907	-
資産計	2,105,023	2,105,023	-
(1) 買掛金	379,725	379,725	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	151,000	151,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	449,843	449,843	-
(5) 社債	595,500	604,944	9,444
(6) 長期借入金	1,405,334	1,404,516	817
負債計	3,031,402	3,040,029	8,627

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債並びに(4)1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期に支払期日が到来するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債並びに(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金(*)	678,813

(*)敷金及び保証金は、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品としております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,766,115	-	-	-
売掛金	338,907	-	-	-
合計	2,105,023	-	-	-

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
社債	151,000	151,000	171,000	141,000	91,000	41,500
長期借入金	449,843	454,156	407,193	297,061	210,842	36,082

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に販売事業を行うための店舗設備の投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金及び社債については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,548,409	3,548,409	-
(2) 売掛金	365,497	365,497	-
資産計	3,913,907	3,913,907	-
(1) 買掛金	479,089	479,089	-
(2) 短期借入金	168,980	168,980	-
(3) 1年内償還予定の社債	217,000	217,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	698,399	698,399	-
(5) 社債	698,500	699,960	1,460
(6) 長期借入金	1,930,445	1,932,086	1,641
負債計	4,192,414	4,195,515	3,101

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期に支払期日が到来するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債並びに(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	920,063

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,548,409	-	-	-
売掛金	365,497	-	-	-
合計	3,913,907	-	-	-

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	168,980	-	-	-	-	-
社債	217,000	237,000	207,000	157,000	77,000	20,500
長期借入金	698,399	654,797	545,515	459,128	217,881	53,124

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引をしていないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引をしていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,017千円	21,009千円
未払事業所税	2,522千円	3,457千円
未実現利益に係る税効果	5,621千円	3,766千円
役員賞与引当金	15,204千円	千円
資産除去債務費用	3,311千円	4,952千円
未払金	3,607千円	3,024千円
未払費用	2,834千円	5,158千円
繰越欠損金	10,207千円	17,741千円
その他	3,953千円	9,772千円
繰延税金資産小計	62,276千円	68,883千円
評価性引当金	13,519千円	21,675千円
繰延税金資産合計	48,759千円	47,208千円

繰延税金負債		
未収金	千円	11,190千円
長期貸付金	千円	3,534千円
建物及び構築物	千円	3,513千円
固定資産圧縮積立金	1,645千円	1,360千円
繰延税金負債合計	1,645千円	19,599千円
繰延税金資産の純額	47,114千円	27,608千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	1.6%	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.5%
住民税均等割等	1.3%	1.5%
留保金課税	- %	2.9%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	44.5%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)地頭鶏ランド日南

事業の内容 主として地鶏等の生産、加工及び販売

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称変更はございません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

(株)地頭鶏ランド日南は、当社グループの生産流通事業において重要な役割を担っております。

今回、子会社株式の追加取得により(株)地頭鶏ランド日南を完全子会社化(議決権比率100%)することで、生産と販売の連携を強化し、経営効率の向上や業容の拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価(現金及び預金) 1,000千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 10,644千円

発生原因

当社が追加取得した(株)地頭鶏ランド日南株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の㈱セブンワーク、㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「生産流通事業」のセグメント利益が768千円増加し、「販売事業」のセグメント利益が23,082千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	719,898	7,600,494	8,320,393	-	8,320,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738,277	25,200	763,477	763,477	-
計	1,458,175	7,625,694	9,083,870	763,477	8,320,393
セグメント利益	114,081	304,382	418,464	3,221	415,243
セグメント資産	517,003	4,062,505	4,579,509	11,943	4,591,453
その他の項目					
減価償却費	23,247	288,203	311,451	-	311,451
のれんの償却額	-	-	-	985	985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,994	833,529	916,524	-	916,524
のれんの未償却残高	-	-	-	7,880	7,880

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 3,221千円は、連結上ののれんの償却額 985千円及び連結上のたな卸資産の調整額 2,236千円であります。

- (2) セグメント資産の調整額11,943千円は、連結上ののれんの未償却残高7,880千円、連結上のたな卸資産の調整額 1,558千円及び繰延税金資産の調整額5,621千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	950,760	10,436,652	11,387,412	-	11,387,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	965,381	20,400	985,781	985,781	-
計	1,916,141	10,457,052	12,373,194	985,781	11,387,412
セグメント利益	164,302	538,368	702,671	2,477	705,148
セグメント資産	803,433	6,632,110	7,435,544	9,172	7,444,716
その他の項目					
減価償却費	27,953	416,065	444,019	-	444,019
のれんの償却額	-	-	-	985	985
特別利益 （負ののれん発生益）	-	-	-	10,644	10,644
特別損失 （減損損失）	-	15,314	15,314	-	15,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,673	912,638	1,069,311	-	1,069,311
のれんの未償却残高	-	-	-	6,895	6,895

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,477千円は、連結上ののれんの償却額 985千円及び連結上のたな卸資産の調整額 3,462千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,172千円は、連結上ののれんの未償却残高6,895千円、連結上のたな卸資産の調整額 1,489千円及び繰延税金資産3,766千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	米山 久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接69.2	債務被保証	当社リース契約の債務被保証 1	25,539	-	-
							当社不動産賃貸借契約の債務被保証 2	-	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役社長である米山久より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行っておりません。
2. 当社は店舗不動産の賃借に対して、主要株主兼代表取締役社長である米山久より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行っておりません。また被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は以下のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成24年3月31日)	年間対象賃借料 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
米山 久	29件	383,081千円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	米山 久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 51.9	債務被保証	当社不動産賃貸借契約の債務被保証	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

・当社は店舗不動産の賃借に対して、主要株主兼代表取締役社長である米山久より債務保証を受けております。なお保証料等は支払っておりません。また被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は以下のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成25年 3月31日)	年間対象賃借料 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
米山 久	6件	115,709千円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	77円89銭	247円85銭
1株当たり当期純利益金額	36円45銭	63円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	218,756	430,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,756	430,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,001	6,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	489,327	1,840,948
普通株式に係る純資産額(千円)	477,682	1,840,948
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	11,644	-
普通株式の発行済株式数(千株)	6,132	7,427
普通株式の自己株式数(千株)	-	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,132	7,427

4 当社は平成24年6月27日付で普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社設立)

当社は、平成25年6月13日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

当該会社設立の内容は、下記のとおりであります。

株黒さつま霧島(仮称)

設立日：平成25年6月(予定)

資本金：3,000千円(当社持分100%)

所在地：鹿児島県

目的：食鳥処理解体に関する業務

食肉の加工販売に関する業務

地鶏の生産に関する業務

農畜産物の流通販売に関する業務

生鮮食品及び加工食品の製造、販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エー・ピーカンパニー	第1回無担保社債	平成22年7月7日	20,000	20,000	3.00%	なし	平成26年7月7日
(株)エー・ピーカンパニー	第2回無担保社債	平成22年9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.45%	なし	平成27年9月30日
(株)エー・ピーカンパニー	第3回無担保社債	平成23年6月20日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.45%	なし	平成28年6月20日
(株)エー・ピーカンパニー	第4回無担保社債	平成23年8月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.70%	なし	平成28年8月31日
(株)エー・ピーカンパニー	第5回無担保社債	平成23年9月30日	46,500 (7,000)	39,500 (7,000)	1.19%	なし	平成30年9月28日
(株)エー・ピーカンパニー	第6回無担保社債	平成24年3月30日	100,000 (14,000)	86,000 (14,000)	0.98%	なし	平成31年3月29日
(株)エー・ピーカンパニー	第7回無担保社債	平成24年3月30日	150,000 (30,000)	120,000 (30,000)	0.73%	なし	平成29年3月30日
(株)エー・ピーカンパニー	第8回無担保社債	平成24年5月24日	-	90,000 (20,000)	0.48%	なし	平成29年5月31日
(株)エー・ピーカンパニー	第9回無担保社債	平成25年1月31日	-	80,000 (16,000)	0.52%	なし	平成30年1月31日
(株)エー・ピーカンパニー	第10回無担保社債	平成25年3月15日	-	150,000 (30,000)	0.75%	なし	平成30年2月28日
合計	-	-	746,500 (151,000)	915,500 (217,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
217,000	237,000	207,000	157,000	77,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	168,980	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	449,843	698,399	2.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,368	10,928	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,405,334	1,930,445	1.93	平成26年4月30日～平成32年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,113	3,846	-	平成26年4月30日～平成27年10月27日
合計	1,934,659	2,812,599	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	654,797	545,515	459,128	217,881
リース債務	2,957	684	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第92条の2に基づき、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,527	5,245	8,362	11,387
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	204	374	660	775
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	124	224	391	430
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	20.24	36.35	59.62	63.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.24	16.13	22.72	5.21

重要な訴訟事件等

過去の取引先である(有)紀ノ重分店より、平成23年11月に一部店舗の商標使用料等を請求する旨の意思表示があったことを受けて、当社は平成24年3月に当請求に対して債務不存在確認の訴えを、東京地方裁判所に提起しました。先方は平成24年7月に反訴を提起し、本件については現在係争中であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,721	3,314,424
売掛金	191,301	235,304
商品	40,101	46,500
前払費用	104,116	140,853
繰延税金資産	35,300	20,889
関係会社短期貸付金	-	114,000
未収入金	9,243	9,823
その他	1 36,342	1 38,748
貸倒引当金	1,830	80
流動資産合計	2,035,297	3,920,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,318,973	1,844,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	351,546	558,678
建物（純額）	967,427	1,285,446
構築物	285	9,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	192	1,294
構築物（純額）	92	7,878
車両運搬具	6,628	7,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,350	5,148
車両運搬具（純額）	3,278	1,927
工具、器具及び備品	507,322	791,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	210,760	378,373
工具、器具及び備品（純額）	296,561	412,663
リース資産	65,500	65,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,627	52,047
リース資産（純額）	26,872	13,452
建設仮勘定	500	14,700
その他	23,918	34,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,057	23,054
その他（純額）	9,861	11,003
有形固定資産合計	1,304,593	1,747,071
無形固定資産		
ソフトウェア	5,966	5,611
無形固定資産合計	5,966	5,611
投資その他の資産		
出資金	50	50
関係会社長期貸付金	-	60,616

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	28,562	45,943
長期前払費用	77,357	104,285
敷金及び保証金	654,010	904,960
繰延税金資産	66	1,062
その他	4,706	6,517
投資その他の資産合計	764,752	1,123,435
固定資産合計	2,075,312	2,876,118
資産合計	4,110,609	6,796,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 311,917	¹ 377,625
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	404,190	643,388
1年内償還予定の社債	151,000	217,000
リース債務	13,423	9,983
未払金	63,158	173,281
未払費用	379,610	502,327
未払法人税等	132,240	232,688
未払消費税等	59,892	88,712
預り金	26,433	31,105
前受収益	80,900	130,037
役員賞与引当金	40,000	-
流動負債合計	1,712,766	2,456,149
固定負債		
社債	595,500	698,500
長期借入金	³ 1,212,358	³ 1,724,705
リース債務	14,168	3,846
長期未払金	15,176	10,127
長期預り保証金	61,000	64,500
長期前受収益	81,355	110,688
固定負債合計	1,979,559	2,612,367
負債合計	3,692,325	5,068,517

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,850	495,517
資本剰余金		
資本準備金	8,850	475,517
資本剰余金合計	8,850	475,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	380,584	757,228
利益剰余金合計	380,584	757,228
自己株式	-	198
株主資本合計	418,284	1,728,065
純資産合計	418,284	1,728,065
負債純資産合計	4,110,609	6,796,583

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,052,424	11,239,007
売上原価		
商品期首たな卸高	26,968	40,101
当期商品仕入高	2,825,266	3,855,543
合計	2,852,234	3,895,645
商品期末たな卸高	40,101	46,500
商品売上原価	2,812,132	3,849,144
売上総利益	5,240,291	7,389,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	274,556	330,699
貸倒引当金繰入額	1,090	1,511
給料	2,157,511	3,017,164
役員賞与引当金繰入額	40,000	-
水道光熱費	296,476	423,410
減価償却費	286,070	412,444
賃借料	762,599	1,050,451
その他	1,080,779	1,530,003
販売費及び一般管理費合計	4,899,084	6,762,661
営業利益	341,207	627,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,234	3,199
協賛金収入	84,048	128,428
その他	7,383	22,743
営業外収益合計	92,666	154,371
営業外費用		
支払利息	29,365	39,893
社債利息	2,825	5,832
新株発行費	-	11,550
社債発行費	20,783	13,747
その他	9,742	5,994
営業外費用合計	62,716	77,017
経常利益	371,157	704,554
特別利益		
保険差益	-	9,319
特別利益合計	-	9,319

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 39,289	1 8,478
減損損失	-	2 15,314
火災損失	-	5,010
その他	903	-
特別損失合計	40,193	28,803
税引前当期純利益	330,963	685,071
法人税、住民税及び事業税	173,521	295,012
法人税等調整額	27,343	13,414
法人税等合計	146,177	308,427
当期純利益	184,785	376,644

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	28,850
当期変動額		
新株の発行	8,850	466,667
当期変動額合計	8,850	466,667
当期末残高	28,850	495,517
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	8,850
当期変動額		
新株の発行	8,850	466,667
当期変動額合計	8,850	466,667
当期末残高	8,850	475,517
資本剰余金合計		
当期首残高	-	8,850
当期変動額		
新株の発行	8,850	466,667
当期変動額合計	8,850	466,667
当期末残高	8,850	475,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	195,798	380,584
当期変動額		
当期純利益	184,785	376,644
当期変動額合計	184,785	376,644
当期末残高	380,584	757,228
利益剰余金合計		
当期首残高	195,798	380,584
当期変動額		
当期純利益	184,785	376,644
当期変動額合計	184,785	376,644
当期末残高	380,584	757,228
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	198
当期変動額合計	-	198
当期末残高	-	198

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	215,798	418,284
当期変動額		
新株の発行	17,700	933,335
当期純利益	184,785	376,644
自己株式の取得	-	198
当期変動額合計	202,485	1,309,781
当期末残高	418,284	1,728,065
純資産合計		
当期首残高	215,798	418,284
当期変動額		
新株の発行	17,700	933,335
当期純利益	184,785	376,644
自己株式の取得	-	198
当期変動額合計	202,485	1,309,781
当期末残高	418,284	1,728,065

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

株式発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

6. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産「その他」	36,158千円	8,678千円
買掛金	15,067千円	17,969千円

2 債務保証

当社が債務保証をしている関係会社の借入金残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)セブンワーク	20,000千円	16,040千円
(株)地頭鶏ランド日南	144,294千円	185,526千円
(株)新得ファーム	20,000千円	20,000千円
合計	184,294千円	221,566千円

3 タームローン契約

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当事業年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	300,000千円
借入実行残高	33,000千円
差引額	267,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

- (1)平成24年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。
- (2)平成24年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、営業損益の金額を零円以上に維持すること。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とタームローン契約を締結しております。当事業年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	600,000千円
借入実行残高	80,000千円
差引額	520,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成25年3月22日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成25年3月31日現在の残高30,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成25年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の末日及び直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

(2)当社が締結しております平成25年3月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成25年3月31日現在の残高50,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成25年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の末日及び直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、営業損益及び経常利益の金額を零円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	35,163千円	7,935千円
工具、器具及び備品	3,523千円	543千円
車両運搬具	602千円	- 千円
合計	39,289千円	8,478千円

2 減損損失

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	金額
北海道	店舗 平澤精肉店 琴似	建物	4,960千円
		工具、器具及び備品	1,264千円
		長期前払費用	105千円
		合計	6,330千円
東京都	店舗 よんぱち寿司 東陽町店	建物	4,322千円
		工具、器具及び備品	2,737千円
		長期前払費用	42千円
		その他	167千円
合計	7,269千円		
東京都	店舗 よんぱち寿司 東あずま店	建物	1,478千円
		工具、器具及び備品	93千円
		長期前払費用	92千円
		その他	49千円
合計	1,713千円		

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,314千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	138	-	138

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による取得 138株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、厨房設備及びPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	8,535	8,096	438
合計	8,535	8,096	438

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,260千円	438千円
1年超	438千円	-千円
合計	4,699千円	438千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	7,970千円	4,260千円
減価償却費相当額	7,970千円	4,260千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,943千円	16,943千円
1年超	16,943千円	-千円
合計	33,887千円	16,943千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	28,562	45,943

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,132千円	20,439千円
未払事業所税	2,522千円	3,457千円
役員賞与引当金	15,204千円	千円
資産除去債務費用	3,127千円	4,841千円
未払金	3,607千円	3,024千円
未払費用	2,834千円	5,158千円
その他	66千円	4,684千円
繰延税金資産小計	38,493千円	41,606千円
評価性引当金	3,127千円	4,929千円
繰延税金資産合計	35,366千円	36,676千円
繰延税金負債		
未収金	千円	11,190千円
長期貸付金	千円	3,534千円
繰延税金負債合計	千円	14,725千円
繰延税金資産の純額	35,366千円	21,951千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	0.5%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.6%
住民税均等割等	1.5%	1.6%
留保金課税	- %	3.2%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	45.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	68円21銭	232円65銭
1株当たり当期純利益金額	30円79銭	55円52銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	184,785	376,644
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,785	376,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,001	6,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	418,284	1,728,065
普通株式に係る純資産額(千円)	418,284	1,728,065
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	6,132	7,427
普通株式の自己株式数(千株)	-	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,132	7,427

4 当社は平成24年6月27日付で普通株式1株につき5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定をしております。

(重要な後発事象)

(子会社設立)

当社は、平成25年6月13日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

当該会社設立の内容は、下記のとおりであります。

株黒さつま霧島(仮称)

設立日：平成25年6月(予定)

資本金：3,000千円(当社持分100%)

所在地：鹿児島県

目的：食鳥処理解体に関する業務

食肉の加工販売に関する業務

地鶏の生産に関する業務

農畜産物の流通販売に関する業務

生鮮食品及び加工食品の製造、販売

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,318,973	559,130	33,978	1,844,125	558,678	223,098 (10,761)	1,285,446
構築物	285	8,888	-	9,173	1,294	1,102	7,878
車両及び運搬具	6,628	447	-	7,075	5,148	1,797 (167)	1,927
工具、器具及び備品	507,322	295,133	11,418	791,036	378,373	176,409 (4,095)	412,663
リース資産	65,500	-	-	65,500	52,047	13,420	13,452
建設仮勘定	500	209,452	195,252	14,700	-	-	14,700
その他	23,918	10,878	738	34,058	23,054	9,736 (49)	11,003
有形固定資産計	1,923,129	1,083,930	241,388	2,765,670	1,018,598	425,563 (15,073)	1,747,071
無形固定資産							
ソフトウェア	9,507	1,600	-	11,107	5,495	1,954	5,611
無形固定資産計	9,507	1,600	-	11,107	5,495	1,954	5,611

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下の直営店出店によるものであります。

塚田農場 & 四十八漁場 北池袋店	建物	49,884千円	工具、器具及び備品	30,265千円
塚田農場 池袋東口店	建物	34,476千円	工具、器具及び備品	8,529千円
塚田農場 藤沢店	建物	30,590千円	工具、器具及び備品	8,902千円
塚田農場 成田店	建物	28,800千円	工具、器具及び備品	7,935千円
塚田農場 水道橋店	建物	28,319千円	工具、器具及び備品	7,497千円
塚田農場 三宮店	建物	27,980千円	工具、器具及び備品	15,021千円

2 当期減少額のうち主なものは以下の直営店の火災のための閉店によるものであります。

塚田農場 帯広店	建物	16,033千円	工具、器具及び備品	6,007千円
----------	----	----------	-----------	---------

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,830	80	238	1,591	80
役員賞与引当金	40,000	-	40,000	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	45,268
預金	
普通預金	3,119,155
通知預金	150,000
計	3,269,155
合計	3,314,424

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーカード(株)	85,026
(株)ジェーシービー	38,216
(株)ララポートマネジメント	11,516
(株)太陽エンタープライズ	16,649
店舗流通ネット(株)	12,020
その他	71,873
合計	235,304

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
191,301	3,972,062	3,928,059	235,304	94.3	19.6

c 商品

区分	金額(千円)
食材、飲料	46,500
合計	46,500

d 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
藤久地所管理(株)	47,976
(株)三井不動産	30,000
(株)新宿ナカムラ	30,000
三井住友信託銀行(株)	30,000
京浜急行電鉄(株)	27,189
その他	739,794
合計	904,960

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)三井食品	230,426
(株)カクヤス	47,148
(株)いまでや	26,539
鶴屋	25,959
まるい鮮魚店	7,196
その他	40,353
合計	377,625

b 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	87,880
(株)みずほ銀行	68,300
(株)横浜銀行	66,970
(株)りそな銀行	63,133
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
その他	297,105
合計	643,388

c 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給与	307,287
社会保険料等	48,110
水道光熱費	36,186
(株)リクルート	11,214
(株)ぐるなび	9,135
その他	90,394
合計	502,327

d 社債

区分	金額(千円)
第10回無担保社債	120,000

第3回無担保社債	100,000
第4回無担保社債	100,000
第7回無担保社債	90,000
第6回無担保社債	72,000
第8回無担保社債	70,000
第9回無担保社債	64,000
第5回無担保社債	32,500
第2回無担保社債	30,000
第1回無担保社債	20,000
合計	698,500

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	290,000
(株)日本政策金融公庫	244,420
(株)りそな銀行	165,808
(株)三井住友銀行	160,000
(株)横浜銀行	147,220
その他	717,257
合計	1,724,705

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

過去の取引先である(有)紀ノ重分店より、平成23年11月に一部店舗の商標使用料等を請求する旨の意思表示があったことを受けて、当社は平成24年3月に当請求に対して債務不存在確認の訴えを、東京地方裁判所に提起しました。先方は平成24年7月に反訴を提起し、本件については現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apcompany.jp/
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成24年8月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記（1）有価証券届出書の訂正届出書）平成24年9月4日関東財務局長に提出。

訂正届出書（上記（1）有価証券届出書の訂正届出書）平成24年9月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・ピーカンパニーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エー・ピーカンパニーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。